



緊急事態期限まで2週間

2021年(令和3年)6月7日(月曜日) 16版

75歳以上に緩和措置

負担増加幅 最大月3千円

一定の収入がある75歳以上の人の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる「医療制度改革関連法」が成立しました。

Q 対象は。

A ①単身では年金を含む年収が200万円以上の②夫婦の場合は年収が合計320万円以上の世帯の約370万人です。

Q いつから引き上げられますか。

A 2022年10月から

Q 一気に負担が増えるとか心配です。

A 政府は持病の多い高齢者の家計への影響を配慮し、外来受診については引き上げ開始から3年間、1カ月の負担の増加幅を最大3千円に抑える「激変緩和措置」を導入します。

Q 詳しく教えてください。

A 例えばある月の医療費負担が5万円の場合、1割負担は5000円、2割負担は1万円、負担増分5000円、3000円、2000円、月8000円、実際の負担額、3000円を超える分を軽減

激変緩和措置の効果と負担額のイメージ



合 現在は1割負担のため5千円を支払えば済みです。これが2割になると1万円、1カ月で5千円の負担増です。しかし緩和措置がある3年間は5千円のうち3千円まで負担すればよく、残り2千円は軽減されます。つまり自分で支払う総額は8千円となります。Q 全体的にどれぐらいの影響になるのでしょうか。A 厚生労働省の試算では、緩和措置を講じても窓口負担の年間平均額が約8万3千円から約10万9千円となり、2万6千円増える見込みです。Q それでも引き上げるのはなぜですか。A 現役世代の負担を軽減するためです。現役世代の負担が大幅に減るとは...

緊急事態期限まで2週間 解除鍵は北海道、沖縄

北海道など10都府県に発令されている新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が期限の20日まで2週間を切った。解除に向けては感染者数が依然多い北海道と沖縄の状況が焦点だ。政府は東京五輪・パラリンピックをにらんで全面解除を目指しており、全国的な感染拡大を防ぐ宣言の趣旨からも、道や沖縄だけの延長には否定的だ。ただ、解除を焦れば五輪の開催中に感染が再拡大する恐れもある。

感染者多く 政府「全国一律」重視

宣言発令の目安は、国の4段階の指標でステージ4(爆発的感染拡大)。東京宣言発令が5月16日と東京などより遅く、沖縄はさらに1週間遅れた。いずれも観光が盛んな地域でもあり、コロナ対策分科会の専門家は「大型連休中に感染拡大地域から人が移動した影響が他地域より大きかったのでは」と指摘する。加藤勝信官房長官は4日の記者会見で、沖縄について「過去に例のない水準で新規感染者数の急増傾向が...

北海道など主な緊急事態宣言対象地域の感染状況

Table with 5 columns: 病床使用率(全入院者, 重症者), 人口10万人当りの療養者数, PCR陽性率, 人口10万人当りの新規感染者数. Rows include Stage 3, Stage 4, and various prefectures like Hokkaido, Tokyo, Osaka, etc.

*北海道は6日の道発表などによる。ほかの都府県は4日の内閣官房発表。北海道の病床使用率の全入院者の項目は四捨五入の関係でステージ3

「何が何でも」の五輪開催に疑問

自民党の北村誠吾前地方創生担当相(衆議院議員)は6日、東京五輪・パラリンピックの開催には科学的根拠が必要との認識を示した。長崎県佐世保市で記者団に「新型コロナウイルスワクチンの接種に全力を挙げなければならない。一定の時が来たら専門家の判断が出る。何が何でもやるというのは大きな間違いだ」と述べ、前向きな菅政権の姿勢に疑問を呈した。

「中華」一強「強まる様相

「中華」一強「強まる様相」のグラフと解説。海外在住外国人の知安町の土地保有件数。2014年から2020年までのデータを示す。中国の増加が目立つ。

知安町の土地保有件数に関する詳細な分析と今後の見通し。

「ポスト菅」候補4人 評価低迷

菅元首相の「ポスト菅」候補4人の支持率が低迷しているという調査結果の分析と背景。

道内6地点真夏日



道内6地点真夏日のニュース記事。岩見沢市でも真夏日となった。

太陽浴び元気がいい 管内夏目、岩見沢29.8度

管内で最も暑い岩見沢市が29.8度を記録したというニュース記事。